

統一的な基準による  
志木市の財務書類  
(平成28年度決算)

平成30年3月

志 木 市

# 目 次

## 1 地方公会計制度の概要について

- (1) 統一的な基準による地方公会計・・・・・・・・・・ 1
- (2) 統一的な基準の特徴・・・・・・・・・・ 1
- (3) 財務書類の概要・・・・・・・・・・ 2
- (4) 財務書類の相互関係・・・・・・・・・・ 3

## 2 志木市の財務書類について

- (1) 作成対象とする範囲・・・・・・・・・・ 4
- (2) 作成基準日・・・・・・・・・・ 4
- (3) 一般会計等財務書類
  - 《貸借対照表》・・・・・・・・・・ 5
  - 《行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 7
  - 《純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 9
  - 《資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 10
- (4) 全体財務書類
  - 《全体貸借対照表》・・・・・・・・・・ 12
  - 《全体行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 13
  - 《全体純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 14
  - 《全体資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 15
- (5) 連結財務書類
  - 《連結貸借対照表》・・・・・・・・・・ 16
  - 《連結行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 17
  - 《連結純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 18
  - 《連結資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 19
- (6) 財務書類から分かる財務指標・・・・・・・・・・ 20

## 1 地方公会計制度の概要について

### (1) 統一的な基準による公会計について

現在の地方公共団体の会計は単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した資産の状況や、今後返済すべき負債（地方債等）残高などのストック情報がわかりにくくという課題があったことから、全国の地方公共団体では総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式により財務書類を作成してきました。

しかしながら、複数の作成方式があることで、地方公共団体間の比較が困難であるといった課題があるほか、多くの地方公共団体においては、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方式が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体がこの統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。

志木市では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

### (2) 統一的な基準の特徴

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。

これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、その資産価値を把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

### (3) 財務書類の概要

財務書類は次の4表から構成されています。

#### ■貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

#### ■行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支の状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書にあたるものです。

#### ■純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

#### ■資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

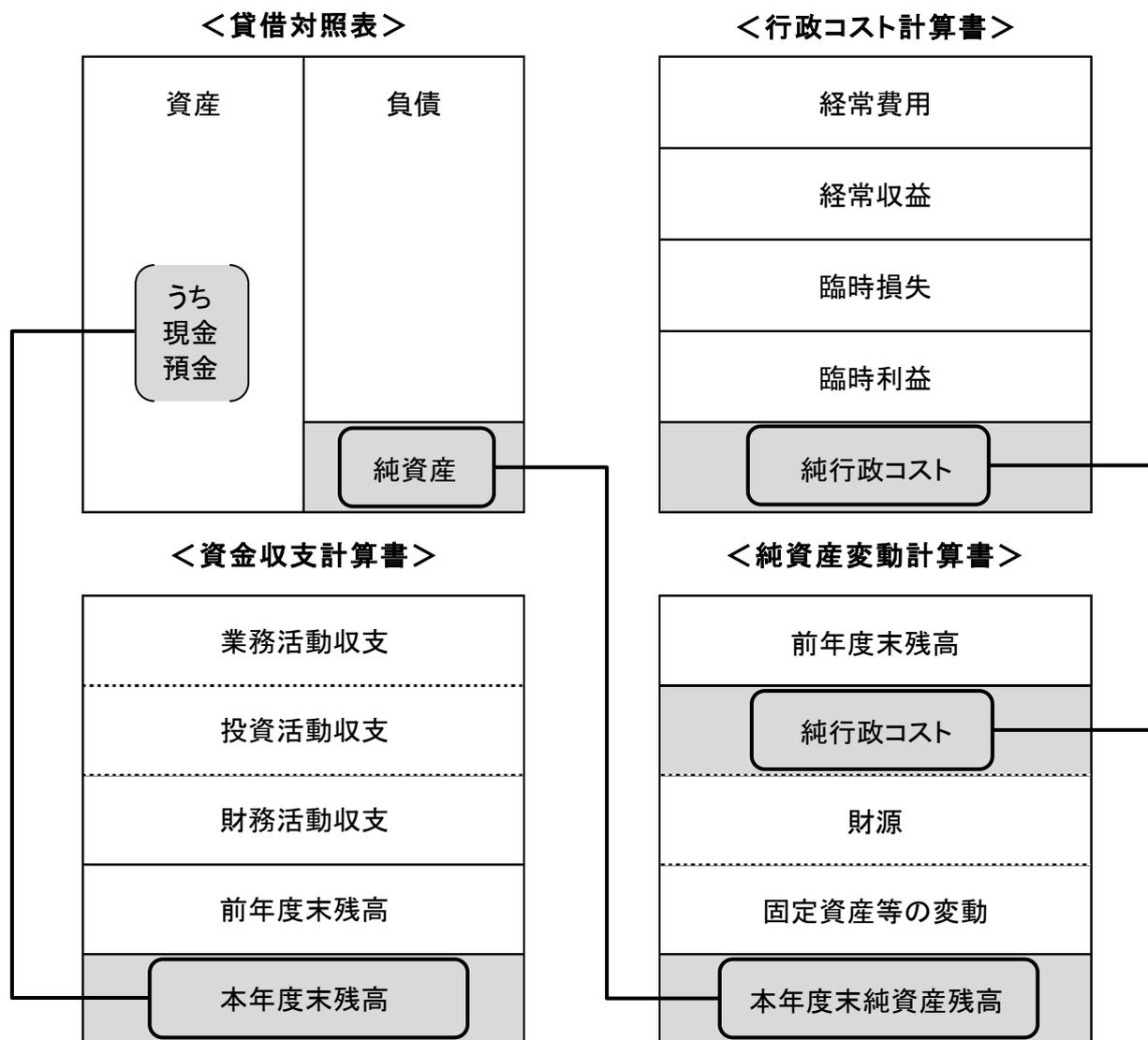
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

#### (4) 財務書類の相互関係

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、以下のとおりそれぞれが相互に連動しています。



- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

## 2 志木市の財務書類について

### (1) 対象とする範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。志木市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計等		一般会計等 財務書類		
○一般会計				
特別会計			全体財務書類	連結財務書類
○国民健康保険特別会計 ○志木駅東口地下駐車場事業特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計				
○水道事業会計 ○下水道事業会計				
一部事務組合等				
○朝霞地区一部事務組合 ○志木地区衛生組合 ○埼玉県市町村総合事務組合 ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合 ○公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社 ○社会福祉法人朝霞地区福祉会				

### (2) 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

## (3) 一般会計等財務書類

《貸借対照表》

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,936,600 ※	固定負債	16,477,876
有形固定資産	47,772,325 ※	地方債	14,024,371
事業用資産	40,009,713	長期未払金	867,418
土地	28,916,160	退職手当引当金	1,481,210
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	28,987,702	その他	104,877
建物減価償却累計額	△ 18,130,382	流動負債	1,757,632 ※
工作物	672,272	1年内償還予定地方債	1,446,653
工作物減価償却累計額	△ 512,287	未払金	50,411
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	201,923
航空機	0	預り金	43,190
航空機減価償却累計額	0	その他	15,456
その他	0	負債合計	18,235,509 ※
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	76,248	固定資産等形成分	53,411,310
インフラ資産	7,493,464 ※	余剰分(不足分)	△ 16,645,728
土地	4,150,384		
建物	19,693		
建物減価償却累計額	△ 18,947		
工作物	6,834,551		
工作物減価償却累計額	△ 3,898,960		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	406,745		
物品	702,825		
物品減価償却累計額	△ 433,678		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,164,275 ※		
投資及び出資金	44,218		
有価証券	6,731		
出資金	37,487		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	399,729		
長期貸付金	15,037		
基金	2,743,870		
減債基金	0		
その他	2,743,870		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 38,578		
流動資産	4,064,491 ※		
現金預金	1,477,707		
未収金	113,469		
短期貸付金	7,843		
基金	2,466,867		
財政調整基金	2,466,867		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,396		
資産合計	55,001,090 ※	純資産合計	36,765,582
		負債及び純資産合計	55,001,090 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○固定資産

事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、学校、公営住宅、図書館など)

インフラ資産・・・社会基盤となる資産  
(例：道路、橋りょう、公園など)

物品・・・・・・・・・・車両、物品など

投資及び出資金・・・有価証券、出資金など

基金・・・・・・・・・・流動資産に区分される以外の目的基金  
(志木市においては財政調整基金以外の基金)

○流動資産

未収金・・・・・・・・・・税金や使用料などの未収金

短期貸付金・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金・・・・・・・・・・財政調整基金

徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額  
(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

地方債・・・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金・・・・・・・・地方自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの  
以外

退職手当引当金・・・年度末に在籍している職員全員が退職すると仮定した場合に必要な  
となる退職金の額

○流動負債

1年以内償還予定地方債・・・市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの  
未払金・・・・・・・・・・特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が  
済んでいないもの

賞与等引当金・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利  
厚生費

預り金・・・・・・・・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る  
見積負債

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,947,220
業務費用	10,093,530
人件費	3,206,429
職員給与費	2,824,034
賞与等引当金繰入額	201,923
退職手当引当金繰入額	-
その他	180,472
物件費等	6,077,677
物件費	5,070,164
維持補修費	188,224
減価償却費	806,040
その他	13,249
その他の業務費用	809,424
支払利息	127,611
徴収不能引当金繰入額	38,314
その他	643,499
移転費用	9,853,690
補助金等	4,723,603
社会保障給付	3,762,492
他会計への繰出金	1,354,717
その他	12,878
経常収益	585,973
使用料及び手数料	97,330
その他	488,643
純経常行政コスト	△ 19,361,247
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 19,361,247

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬など

物件費等・・・・・・・・消耗品や委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・生活保護費や医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・特別会計への資金移動など

その他の移転費用・・補償及び賠償金など

○経常収益

使用料及び手数料・・公共サービス等の対価として使用料等の形で徴収する金銭

その他・・・・・・・・過料、預金利子、営業外収益など

○臨時損失・・・・・・・・資産除売却損など

○臨時収益・・・・・・・・資産売却益、受取配当金など

《純資産変動計算書》

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,828,346 ※	52,781,921	△ 15,953,576
純行政コスト(△)	△ 19,361,247		△ 19,361,247
財源	19,298,483		19,298,483
税収等	14,323,465		14,323,465
国県等補助金	4,975,018		4,975,018
本年度差額	△ 62,764		△ 62,764
固定資産等の変動(内部変動)		629,388	△ 629,388
有形固定資産等の増加		946,482	△ 946,482
有形固定資産等の減少		△ 806,040	806,040
貸付金・基金等の増加		584,906	△ 584,906
貸付金・基金等の減少		△ 95,960	95,960
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 62,764	629,388	△ 692,152
本年度末純資産残高	36,765,582	53,411,310	△ 16,645,728

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○財源

税収等・・・・・・・・市税や地方交付税、地方譲与税など

国県等補助金・・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

○固定資産等の変動・・・・有形固定資産、基金など将来世代に対する資産形成の状況

○資産評価差額・・・・有価証券等の評価差額

○無償所管換等・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

《資金収支計算書》

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,795,104 ※
業務費用支出	8,890,870 ※
人件費支出	3,196,604
物件費等支出	5,273,125
支払利息支出	127,611
その他の支出	293,529
移転費用支出	9,904,234
補助金等支出	4,774,147
社会保障給付支出	3,762,492
他会計への繰出支出	1,354,717
その他の支出	12,878
業務収入	19,693,469
税収等収入	14,369,240
国県等補助金収入	4,815,950
使用料及び手数料収入	97,330
その他の収入	410,949
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>898,365</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,629,417 ※
公共施設等整備費支出	1,042,783
基金積立金支出	580,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,150
その他の支出	-
投資活動収入	460,348
国県等補助金収入	159,068
基金取崩収入	273,285
貸付金元金回収収入	6,995
資産売却収入	-
その他の収入	21,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,169,070 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,360,723
地方債償還支出	1,356,873
その他の支出	3,850
財務活動収入	1,417,200
地方債発行収入	1,417,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>56,477</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 214,228</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,648,745</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,434,517</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>41,708</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,482</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,190</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,477,707</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○業務活動収支

業務支出・・・・・・・・人件費や物件費、補助費など

業務収入・・・・・・・・市税や使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの  
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
(資産の売却に伴う収入など)

○投資活動収支

投資活動支出・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、貸付金など  
金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

○財務活動収支

財務活動支出・・・・・・・・地方債元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・地方債発行による収入

## (4) 全体財務書類

《貸借対照表》

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,190,405 ※	固定負債	37,688,380 ※
有形固定資産	75,814,830	地方債等	21,574,591
事業用資産	41,148,287	長期未払金	867,418
土地	28,916,160	退職手当引当金	1,481,210
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	31,109,890	その他	13,765,160
建物減価償却累計額	△ 19,113,996	流動負債	2,915,183 ※
工作物	672,272	1年内償還予定地方債等	2,337,641
工作物減価償却累計額	△ 512,287	未払金	287,911
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	220,052
航空機	0	預り金	53,024
航空機減価償却累計額	0	その他	16,556
その他	0	負債合計	40,603,562 ※
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	76,248	固定資産等形成分	83,665,115
インフラ資産	31,505,073	余剰分(不足分)	△ 35,405,102
土地	4,643,396		
建物	1,357,411		
建物減価償却累計額	△ 496,901		
工作物	35,402,482		
工作物減価償却累計額	△ 9,808,060		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	406,745		
物品	6,686,172		
物品減価償却累計額	△ 3,524,702		
無形固定資産	866,657		
ソフトウェア	0		
その他	866,657		
投資その他の資産	4,508,918 ※		
投資及び出資金	44,773		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,109,897		
長期貸付金	15,037		
基金	3,459,013		
減債基金	0		
その他	3,459,013		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 119,801		
流動資産	7,673,171		
現金預金	4,709,148		
未収金	496,448		
短期貸付金	7,843		
基金	2,466,867		
財政調整基金	2,466,867		
減債基金	0		
棚卸資産	3,950		
その他	1,100		
徴収不能引当金	△ 12,185		
繰延資産	-		
資産合計	88,863,575 ※	純資産合計	48,260,013 ※
		負債及び純資産合計	88,863,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,741,346
業務費用	13,649,321 ※
人件費	3,405,225
職員給与費	2,999,016
賞与等引当金繰入額	220,052
退職手当引当金繰入額	-
その他	186,157
物件費等	8,722,137
物件費	6,321,521
維持補修費	262,650
減価償却費	2,124,594
その他	13,372
その他の業務費用	1,521,958
支払利息	370,813
徴収不能引当金繰入額	116,326
その他	1,034,819
移転費用	21,092,026
補助金等	17,313,198
社会保障給付	3,763,104
他会計への繰出金	0
その他	15,724
経常収益	3,402,905 ※
使用料及び手数料	1,920,777
その他	1,482,127
純経常行政コスト	△ 31,338,442 ※
臨時損失	187
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	187
臨時利益	37
資産売却益	-
その他	37
純行政コスト	△ 31,338,592

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《純資産変動計算書》

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,100,159 ※	83,868,041	△ 35,767,881
純行政コスト(△)	△ 31,338,592		△ 31,338,592
財源	31,421,162 ※		31,421,162 ※
税収等	23,421,352		23,421,352
国県等補助金	7,999,809		7,999,809
本年度差額	82,570		82,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 280,210 ※	280,210 ※
有形固定資産等の増加		1,688,784	△ 1,688,784
有形固定資産等の減少		△ 2,156,717	2,156,717
貸付金・基金等の増加		1,187,095	△ 1,187,095
貸付金・基金等の減少		△ 999,373	999,373
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	77,284	77,284	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	159,853 ※	△ 202,926	362,779 ※
本年度末純資産残高	48,260,013	83,665,115	△ 35,405,102

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《資金収支計算書》

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,190,281
業務費用支出	11,047,711
人件費支出	3,398,899
物件費等支出	6,596,475
支払利息支出	370,813
その他の支出	681,524
移転費用支出	21,142,570
補助金等支出	17,363,742
社会保障給付支出	3,763,104
他会計への繰出支出	0
その他の支出	15,724
業務収入	34,046,023 ※
税込等収入	23,120,307
国県等補助金収入	7,708,497
使用料及び手数料収入	1,900,118
その他の収入	1,317,100
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,855,742</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,966,631 ※
公共施設等整備費支出	1,778,134
基金積立金支出	1,163,436
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,150
その他の支出	18,910
投資活動収入	1,493,643
国県等補助金収入	199,569
基金取崩収入	1,176,698
貸付金元金回収収入	6,995
資産売却収入	-
その他の収入	110,381
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,472,988</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,252,200 ※
地方債償還支出	2,248,349
その他の支出	3,850
財務活動収入	1,846,751
地方債発行収入	1,527,200
その他の収入	319,551
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 405,448 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 22,694</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,688,651</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,665,957</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>41,708</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,482</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,190</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,709,148 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (5) 連結財務書類

《貸借対照表》

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	85,043,227 ※	固定負債	39,843,174 ※
有形固定資産	77,876,770 ※	地方債等	21,852,475
事業用資産	42,827,333	長期未払金	867,418
土地	29,764,356	退職手当引当金	3,350,690
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	32,974,965	その他	13,772,590
建物減価償却累計額	△ 20,199,902	流動負債	3,065,634
工作物	784,556	1年内償還予定地方債等	2,357,108
工作物減価償却累計額	△ 586,741	未払金	340,870
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	281,326
航空機	0	預り金	60,237
航空機減価償却累計額	0	その他	26,093
その他	0	負債合計	42,908,808
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	90,099	固定資産等形成分	87,608,249 ※
インフラ資産	31,505,073	余剰分(不足分)	△ 37,320,639
土地	4,643,396	他団体出資等分	0
建物	1,357,411		
建物減価償却累計額	△ 496,901		
工作物	35,402,482		
工作物減価償却累計額	△ 9,808,060		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	406,745		
物品	10,421,511		
物品減価償却累計額	△ 6,877,148		
無形固定資産	882,330 ※		
ソフトウェア	15,487		
その他	866,844		
投資その他の資産	6,284,127 ※		
投資及び出資金	45,000 ※		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	228		
長期延滞債権	1,109,897		
長期貸付金	15,037		
基金	5,233,994		
減債基金	0		
その他	5,233,994		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 119,801		
流動資産	8,153,191		
現金預金	5,046,155		
未収金	548,217		
短期貸付金	7,843		
基金	2,557,180		
財政調整基金	2,557,180		
減債基金	0		
棚卸資産	3,950		
その他	3,849		
徴収不能引当金	△ 14,003		
繰延資産	-		
資産合計	93,196,418	純資産合計	50,287,610
		負債及び純資産合計	93,196,418

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,136,913 ※
業務費用	15,525,060
人件費	4,455,744
職員給与費	3,996,861
賞与等引当金繰入額	270,397
退職手当引当金繰入額	△ 6
その他	188,492
物件費等	9,539,865
物件費	6,833,614
維持補修費	416,306
減価償却費	2,276,259
その他	13,686
その他の業務費用	1,529,451
支払利息	372,706
徴収不能引当金繰入額	116,326
その他	1,040,419
移転費用	25,611,853 ※
補助金等	15,127,920
社会保障給付	10,467,932
他会計への繰出金	0
その他	16,000
経常収益	4,024,093 ※
使用料及び手数料	2,066,884
その他	1,957,210
純経常行政コスト	△ 37,112,819 ※
臨時損失	4,634
災害復旧事業費	4,244
資産除売却損	203
損失補償等引当金繰入額	-
その他	187
臨時利益	6,118
資産売却益	3
その他	6,115
純行政コスト	△ 37,111,335

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《純資産変動計算書》

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,194,267 ※	86,633,468	△ 36,439,202	0
純行政コスト(△)	△ 37,111,335		△ 37,111,335	0
財源	37,127,391 ※		37,127,391 ※	0
税収等	26,883,393		26,883,393	0
国県等補助金	10,243,999		10,243,999	0
本年度差額	16,056		16,056	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	77,284	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	4	-	-	
本年度純資産変動額	93,344	974,781	△ 881,437	0
本年度末純資産残高	50,287,610 ※	87,608,249	△ 37,320,639	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《資金収支計算書》

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,424,551 ※
業務費用支出	12,762,154 ※
人件費支出	4,445,618
物件費等支出	7,256,058
支払利息支出	372,706
その他の支出	687,773
移転費用支出	25,662,397
補助金等支出	15,178,625
社会保障給付支出	10,467,772
他会計への繰出支出	0
その他の支出	16,000
業務収入	40,358,893
税収等収入	26,582,348
国県等補助金収入	9,942,770
使用料及び手数料収入	2,046,225
その他の収入	1,787,550
臨時支出	4,244
災害復旧事業費支出	4,244
その他の支出	-
臨時収入	893
<b>業務活動収支</b>	<b>1,930,990 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,086,428
公共施設等整備費支出	1,827,119
基金積立金支出	1,234,243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,150
その他の支出	18,916
投資活動収入	1,533,659
国県等補助金収入	207,892
基金取崩収入	1,208,388
貸付金元金回収収入	6,995
資産売却収入	3
その他の収入	110,381
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,552,769</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,281,953
地方債等償還支出	2,276,635
その他の支出	5,318
財務活動収入	1,850,553
地方債等発行収入	1,531,002
その他の収入	319,551
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 431,400</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 53,178 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,056,143</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,002,965</b>

前年度末歳計外現金残高	41,708
本年度歳計外現金増減額	1,482
本年度末歳計外現金残高	43,190
本年度末現金預金残高	5,046,155

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (6) 財務書類から分かる財務指標

本市の一般会計等財務書類、全体財務書類から分かる財務指標について、以下のとおり算出しています。

### 【資産形成度】

#### ○住民一人あたり資産額（資産合計額 ÷ 人口）

※人口は平成29年3月31日時点の数値（75,704人）を使用  
将来世代に残る資産がどのくらいあるかを、住民一人あたりとして算出したものです。

一般会計等：726,528円

全体：1,173,483円

#### ○有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額 ÷ 土地を除く有形固定資産取得価額 × 100）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

数値が100%に近いほど資産の減価償却が進んでいるということになります。

一般会計等：61.8%

全体：44.5%

#### ○歳入額対資産比率（資産合計額 ÷ 歳入総額）

※歳入総額は資金収支計算書の各区分の収入と前年度末資金残高の合計  
当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するのかを示します。

一般会計等：2.4年

全体：2.1年

### 【世代間公平性】

#### ○純資産比率（純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100）

資産全体に対する過去及び現世代が負担してきた割合を示します。

一般会計等：66.8%

全体：54.3%

#### ○社会資本形成の世代間比率

（（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 有形固定資産 × 100）

資産全体に対する将来負担すべき割合を示します。

一般会計等：32.4%

全体：31.5%

### 【持続可能性】

#### ○住民一人あたり負債額（負債合計額 ÷ 人口）

※人口は平成29年3月31日時点の数値（75,704人）を使用

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるかを、住民一人あたりとして算出したものです。負債には臨時財政対策債なども含まれています。

一般会計等：240,879円

全体：536,346円

#### ○地方債の償還可能年数（（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 業務活動収支）

地方債を恒常的に確保できる資金である業務活動収支の額で返済した際に、何年で返済できるかを示します。地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

一般会計等：17.2年

全体：12.9年

### 【弾力性】

#### ○行政コスト対財源比率（純経常行政コスト ÷ 財源 × 100）

税収等の財源に対して、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを示します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には過去から蓄積した資産を取り崩したことを表します。

一般会計等：100.3%

全体：99.7%

### 【自律性】

#### ○受益者負担割合（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。公営企業会計などは独立採算性の考え方の影響から、一般的に数値が高くなる傾向にあります。

一般会計等：2.9%

全体：9.8%